

令和2年度 道管理空港の空港別収支の試算結果について

1 経緯等

北海道では、空港運営の透明性を確保する観点で、国の空港別収支を参考にしながら、平成22年(平成20年度決算分)からは、道管理空港の空港別収支(キャッシュフローベース)の試算結果を、平成24年(平成22年度決算分)からは、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)の試算結果を公表している。

なお、女満別空港については、民間委託に伴い、令和2年1月から空港ビル、令和3年3月から滑走路等空港運営施設が、順次、運営権者による運営に移行したことから、参考として公表する。

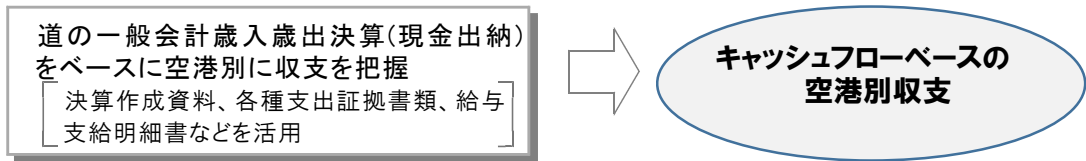
2 空港別収支の試算

いずれも一定の前提に基づいて収入・費用按分等の方法により算出していること、また、厳密な企業会計の基準に基づくものではないことから、試算の位置づけとなる。

(1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

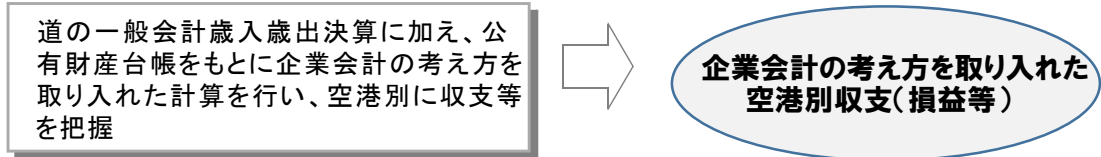
道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出し、現金出納による収支(キャッシュフローベース)を把握。

企業会計における「キャッシュフロー計算書」とは異なる。



(2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出するとともに、公有財産台帳を照合するなどし、企業会計の考え方を取り入れた計算を行い、収支等を把握(損益計算書及び貸借対照表の内容に準じるもの)。



(3) 非航空系事業の損益等

空港ビル会社など空港関連事業者が行っている事業(非航空系事業)に関する決算数値等に基づき作成。

(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

(2)航空系事業の損益、(3)非航空系事業の損益等の単純合計。

(5) <参考データ>

① 航空系事業・非航空系事業の EBITDA 試算値

(2)、(3)により、航空系事業・非航空系事業の EBITDA を試算。

② 女満別空港の試算値(参考)

航空系事業については、R2.4～R3.2までの道管理分の収支と、R3.3分の運営権者から提出された収支により試算。

非航空系事業については、運営権者から提出された空港ビルの収支と駐車場の収支により試算。

3 令和2年度試算の概況

(1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支) (単位:百万円)

科目	合計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
歳入	587	72	234	105	176	-
歳出	1,654	439	567	206	433	9
歳入歳出差額	▲1,067	▲367	▲333	▲101	▲257	▲9

(2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支) (単位:百万円)

科目	合計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業収益	66	17	23	9	17	-
営業費用	1,521	486	423	151	451	10
営業損益	▲1,455	▲469	▲400	▲142	▲434	▲10
営業外収益	2	1	0	0	1	-
営業外費用	2	1	0	0	1	-
経常損益	▲1,455	▲469	▲400	▲142	▲434	▲10

(3) 非航空系事業の損益等

空港ビル会社の損益

(単位:百万円)

科目	合計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	▲15	▲28	13	-	-	-
経常損益	▲15	▲31	16	-	-	-

※ 奥尻、利尻、礼文の各空港には空港ビル会社は存在しない。

(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

(単位:百万円)

科目	合計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	▲1,470	▲497	▲387	▲142	▲434	▲10
経常損益	▲1,470	▲500	▲384	▲142	▲434	▲10

※上記(2)(3)の単純合計である。

(5) <参考データ>

①航空系事業・非航空系事業の EBITDA 試算値

上記(2)、(3)を用いて EBITDA を試算した結果は次のとおりである。

(単位:百万円)

区分	合計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
航空系事業	▲1,073	▲367	▲338	▲102	▲257	▲9
非航空系事業	53	19	34	-	-	-
合計値	▲1,020	▲348	▲304	▲102	▲257	▲9

※ EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際に良く使われる(以上、国交省資料から関係分を抜粋。)

※ 航空系事業 EBITDA の試算に当たり、道では国管理空港の算出手法を参考に EBITDA = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費 - (国庫補助金収入 + 地方債償還時交付税収入 + 航空機燃料譲与税 + 一般財源受入)として数値を求めた。また、非航空系事業 EBITDA は、空港関連事業(空港ビル事業者及び駐車場事業者)の損益を基礎として算出した。なお、合計値は、単純合計したもの。

②女満別空港の試算値(参考)

(単位:百万円)

科 目	航空系事業		非航空系事業	航空系事業 + 非航空系事業
	道	運営権者		
営業収益 (売上高)	175	13	388	576
営業損益	▲967	▲146	32	▲1,081
経常損益	▲967	▲146	33	▲1,080

※ 航空系事業については、R2. 4～R3. 2までの道管理分の収支を算出するとともに、R3. 3分については、運営権者から提出された収支を合算。

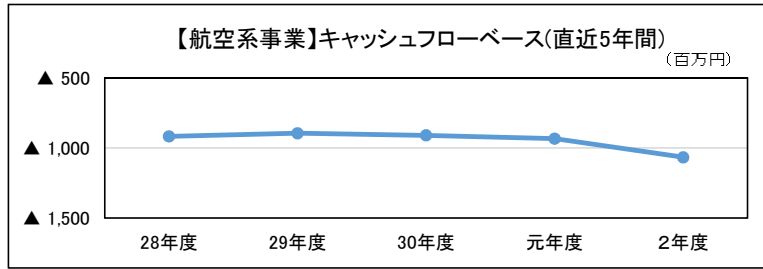
※ 非航空系事業については、運営権者から提出された空港ビルの収支と駐車場の収支を合算。

4 過去5年間の道管理空港関連数値の推移(全道計※女満別空港分を除く)

(1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

(単位:百万円)

	道管理空港全体	対前年度比
28年度	▲ 918	—
29年度	▲ 896	▲ 22
30年度	▲ 911	▲ 15
元年度	▲ 934	▲ 23
2年度	▲ 1,067	▲ 133

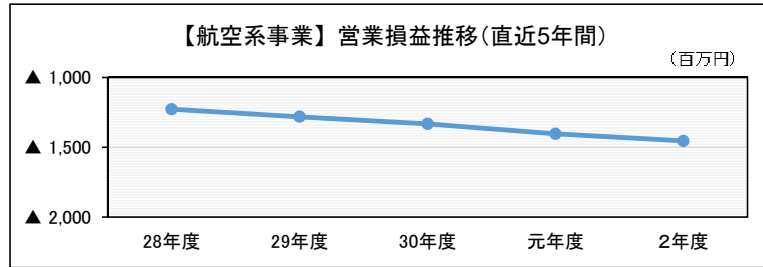


(2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

営業損益

(単位:百万円)

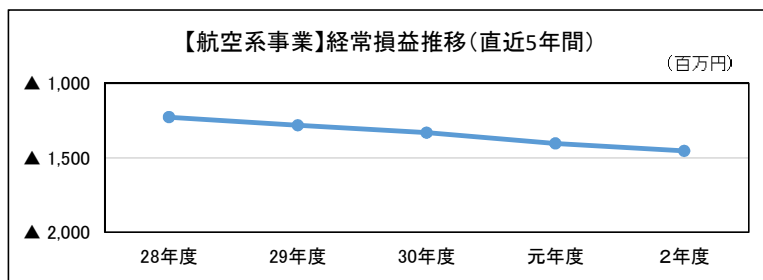
	道管理空港全体	対前年度比
28年度	▲ 1,228	—
29年度	▲ 1,282	▲ 54
30年度	▲ 1,333	▲ 51
元年度	▲ 1,405	▲ 72
2年度	▲ 1,455	▲ 50



経常損益

(単位:百万円)

	道管理空港全体	対前年度比
28年度	▲ 1,228	—
29年度	▲ 1,282	▲ 54
30年度	▲ 1,332	▲ 50
元年度	▲ 1,405	▲ 73
2年度	▲ 1,455	▲ 50



(3) 非航空系事業の損益等

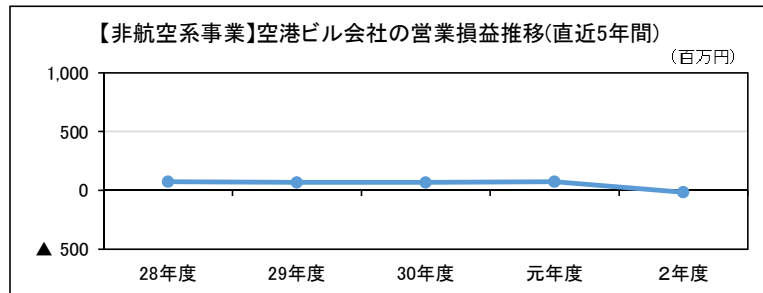
営業損益(空港ビル)

(単位:百万円)

	道管理空港全体	対前年度比
28年度	74	—
29年度	68	▲ 6
30年度	68	0
元年度	74	6
2年度	▲ 15	▲ 89

* 空港ビル事業者に限る

* ビルは中標津、紋別空港のみ



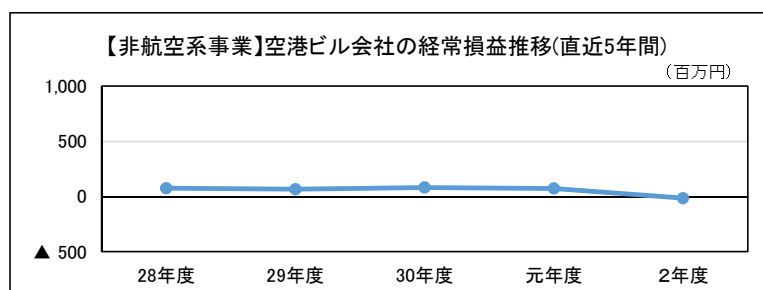
経常損益(空港ビル)

(単位:百万円)

	道管理空港全体	対前年度比
28年度	75	—
29年度	66	▲ 9
30年度	81	15
元年度	73	▲ 8
2年度	▲ 15	▲ 88

* 空港ビル事業者に限る

* ビルは中標津、紋別空港のみ

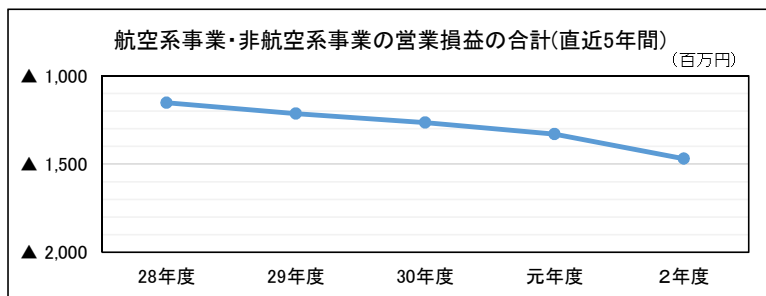


(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

営業損益

(単位:百万円)

	道管理空港全体	対前年度比
28年度	▲ 1,154	—
29年度	▲ 1,214	▲ 60
30年度	▲ 1,265	▲ 51
元年度	▲ 1,331	▲ 66
2年度	▲ 1,470	▲ 139



経常損益

(単位:百万円)

	道管理空港全体	対前年度比
28年度	▲ 1,153	—
29年度	▲ 1,216	▲ 63
30年度	▲ 1,251	▲ 35
元年度	▲ 1,332	▲ 81
2年度	▲ 1,470	▲ 138

